

山ノ内町の財務書類

(令和2年度決算)

令和4年3月
山ノ内町総務課

目 次

1 統一的な基準による財務書類について	1
2 普通会計財務書類の作成基準について	1
3 普通会計財務書類について	2
4 参考事項	5
5 普通会計財務書類4表	7
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について	12
7 山ノ内町全体の財務書類について	12
8 山ノ内町全体の財務書類4表	15
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	
9 連結財務書類の作成基準について	20
10 連結財務書類について	21
11 連結財務書類4表	24
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1 統一的な基準による財務書類について

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすくご理解いただけるよう、町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

今回、作成・公表するのは、令和2年度決算で、平成27年1月に総務省が示した「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいて作成した財務4表です。

地方自治体の財務状況の「見える化」のために、平成28年度決算から全国共通の「統一的な基準」により作成しています。

2 普通会計財務書類の作成基準について

(1) 普通会計財務書類は、以下の基準により作成しています。

- ① 対象年度は、令和2年度（令和3年3月31日現在）です。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」であり、令和2年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。
- ③ 固定資産の評価は、取得原価としています。ただし、「統一的な基準による財務書類」作成開始時点の特例として、取得年度、資産の種類により次のとおり取り扱っています。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は1筆1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの … 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの … 再調達原価また、減価償却は定額法により行っています。
- ④ 徴収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去5年間の平均不納欠損率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民1人当たりの金額は、基準日である令和3年1月1日現在の人口11,960人を基に算出しています。

3 普通会計財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	2年度	元年度		2年度	元年度
1. 固定資産	19,071,783	19,296,237	1. 固定負債	10,071,617	10,135,419
(1) 有形固定資産	17,376,896	17,695,449	(1) 地方債	7,355,037	7,405,821
① 事業用資産	8,909,231	9,035,668	(2) 退職手当引当金	2,639,486	2,696,713
② インフラ資産	7,557,762	7,763,686	(3) その他	77,094	32,885
③ 物品	1,423,038	1,397,270	2. 流動負債	1,023,406	924,293
④ 物品減価償却累計額	△ 513,135	△ 501,176	(1) 1年内償還予定地方債	711,675	639,849
(2) 無形固定資産	8,163	13,965	(2) 賞与等引当金	84,939	83,313
(3) 投資その他の資産	1,686,724	1,586,824	(3) 預り金	200,723	189,880
① 投資及び出資金	541,545	440,175	(4) その他	26,069	11,251
② 長期延滞債権	228,704	249,451	負債合計	11,095,023	11,059,712
③ 基金	967,329	948,900			
④ 徴収不能引当金	△ 50,853	△ 51,703			
2. 流動資産	1,984,601	1,870,443	純資産の部		
(1) 現金預金	504,431	513,593	1. 固定資産等形成分	20,454,878	20,578,473
(2) 未収金	117,033	89,508	2. 余剰分(不足分)	△ 10,493,517	△ 10,471,505
(3) 基金	1,383,095	1,282,236	純資産合計	9,961,361	10,106,968
(4) 徴収不能引当金	△ 19,957	△ 14,894			
資産合計	21,056,384	21,166,681	負債及び純資産合計	21,056,384	21,166,681

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

資産の部について

資産合計は210億5,638万円となっており、このうち1(1)有形固定資産が173億7,690万円で資産全体の82.5%を占めています。1(1)③物品が前年度比2,577万円の増となっていますが、GIGAスクール構想に伴う小中学校PC端末リース等の増によります。

1(3)投資その他の資産は16億8,672万円で、水道事業会計や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。①投資及び出資金が前年度比1億137万円の増となっていますが、東部浄水場更新、公共下水道事業、農業集落排水事業の出資金によるものです。

2流動資産は19億8,460万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか繰越金のような現金を計上しています。

なお、長期延滞債権と未収金は、税や料金、負担金等で収入されるべき金額で、1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

① 負債の部について

負債合計は110億9,502万円となっており、資産総額の52.7%を占めています。このうち、固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債の合計額が普通会計における地方債残高となり、80億6,671万円で、負債合計の72.7%を占めています。地方債残高が徐々に増加しており、前年度より2,104万円増加しています。

② 純資産の部について

純資産は99億6,136万円で、資産総額の47.3%を占めています。

余剰分がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等（いわゆる赤字債）

や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	令和2年度末	令和元年度末
固定負債 (地方債)	7,355,037	7,405,821
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	711,675	639,849
地方債残高 (上記計)	8,066,712	8,045,670

(2) 行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	2年度		元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	3,741,056	48.5%	3,480,560	56.5%
1 人に係るコスト	1,233,032	16.0%	1,064,510	17.3%
(1)人件費	912,085	11.8%	892,309	14.5%
(2)賞与等引当金繰入額	84,939	1.1%	83,313	1.4%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 57,227	△0.7%	△ 62,509	△1.0%
(4)その他	293,235	3.8%	151,397	2.5%
2 物に係るコスト	2,367,474	30.7%	2,322,438	37.7%
(1)物件費	1,405,071	18.2%	1,305,197	21.2%
(2)維持補修費	156,626	2.0%	283,992	4.6%
(3)減価償却費	805,777	10.4%	733,248	11.9%
(4)その他	-	-	-	-
3 その他のコスト	140,550	1.8%	93,612	1.5%
(1)支払利息	26,442	0.3%	29,728	0.5%
(2)徴収不能引当金繰入額	70,805	0.9%	30,823	0.5%
(3)その他の行政コスト	43,303	0.6%	33,060	0.5%
移転費用	3,980,121	51.5%	2,677,113	43.5%
(1)補助金等	2,832,439	36.7%	1,498,358	24.3%
(2)社会保障給付	433,852	5.6%	459,153	7.5%
(3)他会計への繰出金	711,231	9.2%	714,928	11.6%
(4)その他	2,599	0.0%	4,674	0.1%
経常費用(A)	7,721,177	100.0%	6,157,672	100.0%
(1)使用料及び手数料	31,033		46,958	
(2)その他	196,199		138,630	
経常収益(B)	227,231		185,588	
純経常行政コスト(A)-(B)	7,493,946		5,972,084	
臨時損失	244,233		328,047	
臨時利益	1,003		745	
純行政コスト	7,737,175		6,299,386	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

業務費用のうち、1(4)その他が前年度比1億4,184万円増となっていますが、会計職員任用制度の導入による増などによります。また、移転費用の(1)補助金等が前年度比13億3,408万円増となっていますが、新型コロナ対策としての特別定額給付金などによります。

経常収益(B)は2億2,723万円で、純行政コストは77億3,718万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,106,968	20,578,473	△ 10,471,505
純行政コスト(△)	△ 7,737,175		△ 7,737,175
財源	7,661,926		7,661,926
税金等	5,074,175		5,074,175
国県等補助金	2,587,751		2,587,751
本年度差額	△ 75,249	-	△ 75,249
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 53,238	53,238
有形固定資産等の増加		556,895	△ 556,895
有形固定資産等の減少		△ 810,892	810,892
貸付金・基金等の増加		398,325	△ 398,325
貸付金・基金等の減少		△ 197,566	197,566
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 70,357	△ 70,357	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 145,607	△ 123,596	△ 22,011
本年度末純資産残高	9,961,361	20,454,878	△ 10,493,517

※端数処理により合計が合わない場合があります。
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にどのようなように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

(4) 資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	2年度	元年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	6,887,749	5,454,250
業務収入(町税、国県補助金等)	7,664,819	5,638,987
臨時支出	239,118	153,014
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	537,952	31,723
投資活動支出(公共施設整備費等)	880,119	910,072
投資活動収入(国県補助金等)	317,195	562,537
投資活動収支 B	△ 562,924	△ 347,535
財務活動支出(地方債償還等)	655,924	558,578
財務活動収入(地方債発行等)	660,891	861,931
財務活動収支 C	4,967	303,353
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 20,005	△ 12,459
前年度末資金残高 E	323,713	336,172
本年度末資金残高 D+E	303,708	323,713
前年度末歳計外現金残高	189,880	188,783
本年度末歳計外現金増減額	10,843	1,097
本年度末歳計外現金残高	200,723	189,880
本年度末現金預金残高	504,431	513,593

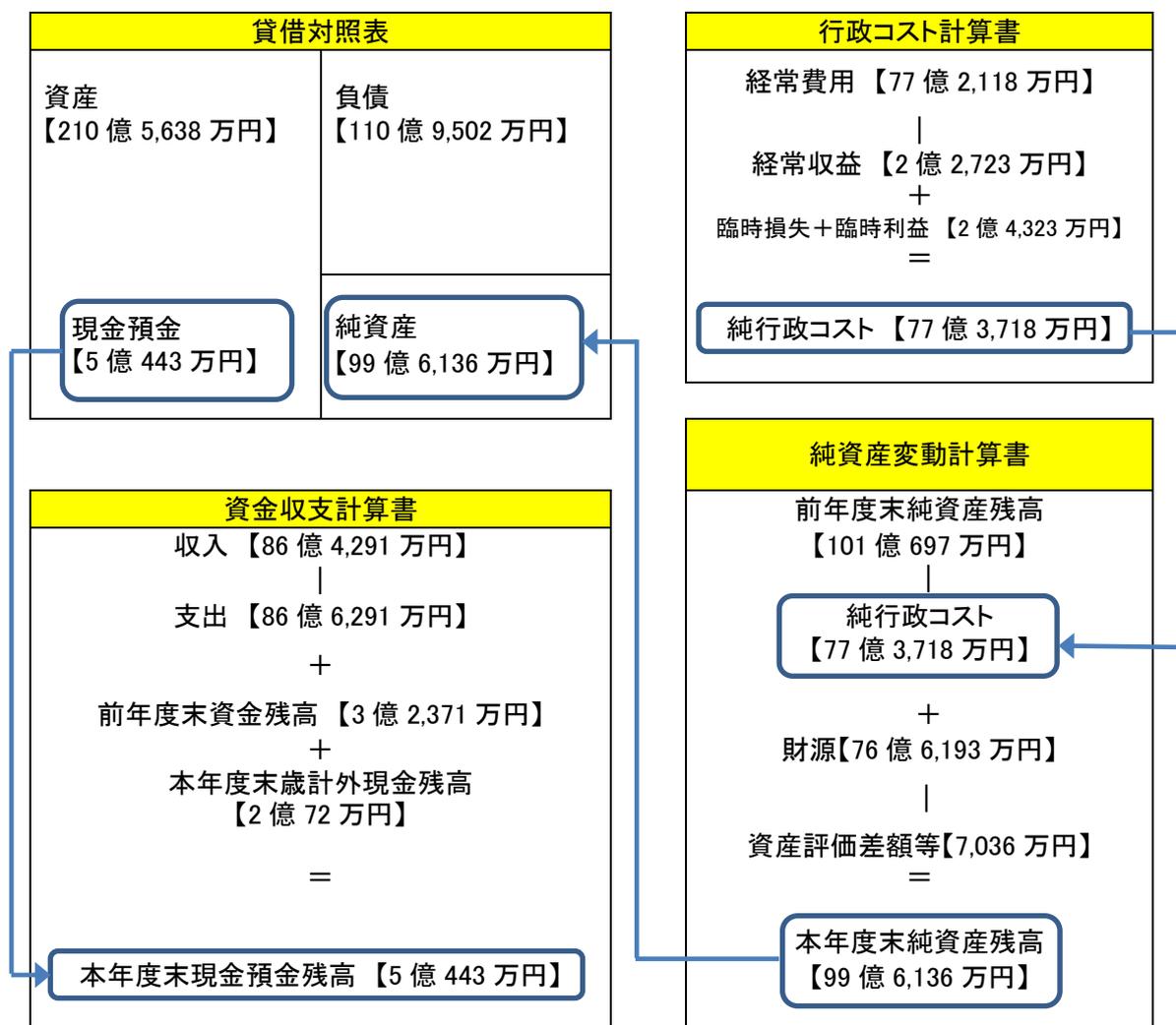
※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分類して表しています。

このうち、投資活動収支がマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は業務収入（一般財源）と財務活動収支（地方債）により賄われたこととなります。

4 参考事項

(1) 財務4表の相関関係



(2) 町民一人当たり金額

(単位:千円)

経費種別		2年度	元年度
貸借対照表	固定資産	1,595	1,563
	有形固定資産	1,453	1,433
	負債	928	896
	地方債(1年以内償還予定額含む)	675	652
行政コスト計算書	退職手当	221	218
	経常費用 A	646	499
	人に係るコスト	103	86
	物に係るコスト	198	188
	移転費用	333	217
	経常収益 B	19	15
純行政コスト A-B		647	510

(3) 主な指標

指 標 名	指 標 値	指標の内容
	2年度	
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率（平均値 50～90%） $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$ ○将来世代負担比率（平均値 15～40%） $\left(\frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100 \right)$	 47.3% 46.4%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す 地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む
○歳入額対資産比率（平均値 3～7年） $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	2.3年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
○資産老朽化比率（平均値 35～50%） $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格+減価償却累計額}} \times 100 \right)$	37.2%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○受益者負担比率（平均値 2～8%） $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	2.9%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○行政コスト対公共資産比率（10～30%） $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	43.1%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○行政コスト対税収比率（平均値 90～110%） $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	97.8%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

5 普通會計財務書類4表

貸借対照表(BS)

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,071,783	固定負債	10,071,617
有形固定資産	17,376,896	地方債	7,355,037
事業用資産	8,909,231	長期未払金	-
土地	2,916,366	退職手当引当金	2,639,486
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,740,252	その他	77,094
建物減価償却累計額	△8,285,976	流動負債	1,023,406
工作物	791,215	1年内償還予定地方債	711,675
工作物減価償却累計額	△293,782	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,939
航空機	-	預り金	200,723
航空機減価償却累計額	-	その他	26,069
その他	-	負債合計	11,095,023
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,155	固定資産等形成分	20,454,878
インフラ資産	7,557,762	余剰分(不足分)	△10,493,517
土地	7,283		
建物	4,687		
建物減価償却累計額	△4,686		
工作物	19,441,903		
工作物減価償却累計額	△11,914,335		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,911		
物品	1,423,038		
物品減価償却累計額	△513,135		
無形固定資産	8,163		
ソフトウェア	8,163		
その他	-		
投資その他の資産	1,686,724		
投資及び出資金	541,545		
有価証券	799		
出資金	540,746		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	228,704		
長期貸付金	-		
基金	967,329		
減債基金	-		
その他	967,329		
その他	-		
徴収不能引当金	△50,853		
流動資産	1,984,601		
現金預金	504,431		
未収金	117,033		
短期貸付金	-		
基金	1,383,095		
財政調整基金	929,197		
減債基金	453,898		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△19,957	純資産合計	9,961,361
資産合計	21,056,384	負債及び純資産合計	21,166,681

行政コスト計算書(PL)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	7,721,177
業務費用	3,741,056
人件費	1,233,032
職員給与費	912,085
賞与等引当金繰入額	84,939
退職手当引当金繰入額	△57,227
その他	293,235
物件費等	2,367,474
物件費	1,405,071
維持補修費	156,626
減価償却費	805,777
その他	-
その他の業務費用	140,550
支払利息	26,442
徴収不能引当金繰入額	70,805
その他	43,303
移転費用	3,980,121
補助金等	2,832,439
社会保障給付	433,852
他会計への繰出金	711,231
その他	2,599
経常収益	227,231
使用料及び手数料	31,033
その他	196,199
純経常行政コスト	△7,493,945
臨時損失	244,233
災害復旧事業費	194,570
資産除売却損	49,663
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,003
資産売却益	1,003
その他	-
純行政コスト	△7,737,175

純資産変動計算書(NW)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,106,968	20,578,473	△10471,505
純行政コスト(△)	△7,737,175		△7,737,175
財源	7,661,926		7,661,926
税収等	5,074,175		5,074,175
国県等補助金	2,587,751		2,587,751
本年度差額	△75,249	-	△75,249
固定資産等の変動(内部変動)	-	△53,238	53,238
有形固定資産等の増加		556,895	△556,895
有形固定資産等の減少		△810,892	810,892
貸付金・基金等の増加		398,325	△398,325
貸付金・基金等の減少		△197,566	197,566
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△70,357	△70,357	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△145,607	△123,596	△22,011
本年度末純資産残高	9,961,361	20,454,878	△10,493,517

資金収支計算書(CF)

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	6,887,749
業務費用支出	2,907,629
人件費支出	1,288,633
物件費等支出	1,561,697
支払利息支出	26,442
その他の支出	30,857
移転費用支出	3,980,121
補助金等支出	2,832,439
社会保障給付支出	433,852
他会計への繰出支出	711,231
その他の支出	2,599
業務収入	7,664,819
税込等収入	4,988,138
国県等補助金収入	2,449,227
使用料及び手数料収入	31,030
その他の収入	196,424
臨時支出	239,118
災害復旧事業費支出	194,570
その他の支出	44,548
臨時収入	-
業務活動収支	537,952
【投資活動収支】	
投資活動支出	880,119
公共施設等整備費支出	481,793
基金積立金支出	296,955
投資及び出資金支出	101,370
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	317,195
国県等補助金収入	138,524
基金取崩収入	177,668
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,003
その他の収入	-
投資活動収支	△562,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	655,924
地方債償還支出	639,849
その他の支出	16,075
財務活動収入	660,891
地方債発行収入	660,891
その他の収入	-
財務活動収支	4,967
本年度資金収支額	△20,005
前年度末資金残高	323,713
本年度末資金残高	303,708
前年度末歳計外現金残高	189,880
本年度歳計外現金増減額	10,843
本年度末歳計外現金残高	200,723
本年度末現金預金残高	504,431

6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほか、国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の財務書類です。

- ① 普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、**公共下水道会計、農業集落排水事業会計**です。
- ② **地方公営企業会計の公共下水道会計、農業集落排水事業会計については、令和2年度より法適用されたことに伴い、新たに連結対象としたことから、前年度末純資産残高と前年度残高が前年度の財務書類の金額と連続していません。**
- ③ 各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。
- ④ その他の作成基準は、「2 普通会計財務書類の作成基準について」に記載のとおりです。

7 山ノ内町全体の財務書類について

(1) 山ノ内町全体の貸借対照表

資産の部			負債の部		
	2年度	元年度		2年度	元年度
1. 固定資産	32,411,637	23,299,332	1. 固定負債	19,446,795	12,293,281
(1) 有形固定資産	30,526,738	21,394,949	(1) 地方債	10,145,284	8,424,193
① 事業用資産	8,909,231	9,035,668	(2) 退職手当引当金	2,639,486	2,696,713
② インフラ資産	19,727,183	11,039,539	(3) その他	6,662,026	1,172,375
③ 物品	3,281,445	2,510,788	2. 流動負債	1,447,295	1,122,395
④ 物品減価償却累計額	△ 1,391,121	△ 1,191,046	(1) 1年内償還予定地方債	1,103,770	819,768
(2) 無形固定資産	8,208	14,010	(2) 未払金	19,939	7,933
(3) 投資その他の資産	1,876,692	1,890,373	(3) 賞与等引当金	96,637	93,549
① 投資及び出資金	167,075	167,075	(4) 預り金	200,723	189,880
② 長期延滞債権	279,887	302,632	(5) その他	26,226	11,264
③ 基金	1,485,523	1,478,195	負債合計	20,894,091	13,415,676
④ 徴収不能引当金	△ 55,794	△ 57,529			
2. 流動資産	2,506,944	2,283,297	純資産の部		
(1) 現金預金	868,530	831,741	1. 固定資産等形成分	33,794,732	24,581,568
(2) 未収金	282,196	190,454	2. 余剰分(不足分)	△ 19,770,242	△ 12,414,614
(3) 基金	1,383,095	1,282,236	純資産合計	14,024,490	12,166,954
(4) 棚卸資産	1,866	1,818			
(5) 徴収不能引当金	△ 28,744	△ 22,951			
資産合計	34,918,581	25,582,630	負債及び純資産合計	34,918,581	25,582,630
※端数処理により合計額が合わない場合があります。					

① 資産の部について

資産合計は 349 億 1,858 万円となっており、そのうちの 87.4%を 1(1)有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が 64.6%、①事業用資産が 29.2%などとなっています。

② 負債の部について

負債合計は 208 億 9,409 万円となっており、地方債（1年以内償還予定地方債を含む）が 112 億 4,905 万円で 53.8%、引当金が 27 億 3,612 万円で 13.1%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	令和2年度末	令和元年度末
固定負債（地方債）	10,145,284	8,424,193
流動負債（1年以内償還予定地方債）	1,103,770	819,768
地方債残高（上記計）	11,249,054	9,243,961

(2) 山ノ内町全体の行政コスト計算書

科目名	(単位：千円)			
	2年度		元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	4,952,679	43.2%	3,968,367	41.5%
1 人に係るコスト	1,375,370	12.0%	1,177,137	12.3%
(1)人件費	1,028,709	9.0%	984,377	10.3%
(2)賞与等引当金繰入額	95,589	0.8%	92,485	1.0%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 57,227	△0.5%	△ 62,509	△0.7%
(4)その他	308,299	2.7%	162,784	1.7%
2 物に係るコスト	3,301,220	28.8%	2,625,327	27.5%
(1)物件費	1,618,889	14.1%	1,415,594	14.8%
(2)維持補修費	215,953	1.9%	302,304	3.2%
(3)減価償却費	1,466,304	12.8%	906,971	9.5%
(4)その他	74	0.0%	458	0.0%
3 その他のコスト	276,090	2.4%	165,903	1.7%
(1)支払利息	97,670	0.9%	60,777	0.6%
(2)徴収不能引当金繰入額	82,606	0.7%	39,838	0.4%
(3)その他の行政コスト	95,814	0.8%	65,288	0.7%
移転費用	6,504,368	56.8%	5,595,653	58.5%
(1)補助金等	3,469,577	30.3%	2,160,049	22.6%
(2)社会保障給付	3,032,180	26.5%	3,147,610	32.9%
(3)他会計への繰出金	-	-	283,301	3.0%
(4)その他	2,611	0.0%	4,693	0.0%
経常費用(A)	11,457,047	100.0%	9,564,020	100.0%
(1)使用料及び手数料	511,722		366,743	
(2)その他	227,662		157,779	
経常収益(B)	739,383		524,522	
純経常行政コスト(A)-(B)	10,717,664		9,039,498	
臨時損失	253,587		328,176	
臨時利益	3,665		745	
純行政コスト	10,967,586		9,366,929	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用(A)は 114 億 5,705 万円となっており、経費の性質別では移転費用(1)の補助金等が 30.3%と最も高くなっています。経常収益(B)は 7 億 3,938 万円となっており、純行政コストが 109 億 6,759 万円となっています。

(3) 山ノ内町全体の純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,086,083	34,511,515	△ 20,425,432
純行政コスト(△)	△ 10,967,586		△ 10,967,586
財源	10,974,297		10,974,297
税金等	6,648,015		6,648,015
国県等補助金	4,326,282		4,326,282
本年度差額	6,710	-	6,710
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 646,425	646,425
有形固定資産等の増加		737,867	△ 737,867
有形固定資産等の減少		△ 1,471,470	1,471,470
貸付金・基金等の増加		301,483	△ 301,483
貸付金・基金等の減少		△ 214,306	214,306
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 70,357	△ 70,357	
その他	2,055	-	2,055
本年度純資産変動額	△ 61,592	△ 716,782	655,190
本年度末純資産残高	14,024,490	33,794,732	△ 19,770,242

※端数処理により合計が合わない場合があります。
※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、671万円であり、本年度末純資産残高は、140億2,449万円となりました。

(4) 山ノ内町全体の資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	2年度	元年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	9,961,807	8,710,612
業務収入(町税、国県補助金等)	11,116,057	9,062,884
臨時支出	245,617	153,080
臨時収入	2,661	-
業務活動収支 A	911,294	199,192
投資活動支出(公共施設整備費等)	964,090	980,513
投資活動収入(国県補助金等)	369,357	603,184
投資活動収支 B	△ 594,733	△ 377,329
財務活動支出(地方債償還等)	1,079,852	750,225
財務活動収入(地方債発行等)	774,391	896,431
財務活動収支 C	△ 305,461	146,206
本年度資金収支額 D=A+B+C	11,100	△ 31,930
前年度末資金残高 E	656,707	673,791
本年度末資金残高 D+E	667,807	641,860
前年度末歳計外現金残高	189,880	188,783
本年度末歳計外現金増減額	10,843	1,097
本年度末歳計外現金残高	200,723	189,880
本年度末現金預金残高	868,530	831,741

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは9億1,129万円、投資活動収支Bは△5億9,473万円、財務活動収支Cは△3億546万円となっており、本年度資金収支額Dは1,110万円となっています。

8 山ノ内町全体の財務書類4表

全体貸借対照表(BS)

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,411,637	固定負債	19,446,795
有形固定資産	30,526,738	地方債	10,145,284
事業用資産	8,909,231	長期未払金	-
土地	2,916,366	退職手当引当金	2,639,486
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,740,252	その他	6,662,026
建物減価償却累計額	△8,285,976	流動負債	1,447,295
工作物	791,215	1年内償還予定地方債	1,103,770
工作物減価償却累計額	△293,782	未払金	19,939
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,637
航空機	-	預り金	200,723
航空機減価償却累計額	-	その他	26,226
その他	-	負債合計	20,894,091
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,155	固定資産等形成分	33,794,732
インフラ資産	19,727,183	余剰分(不足分)	△19,770,242
土地	637,994		
建物	287,192		
建物減価償却累計額	△18,183		
工作物	35,170,353		
工作物減価償却累計額	△16,651,317		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	301,144		
物品	3,281,445		
物品減価償却累計額	△1,391,121		
無形固定資産	8,208		
ソフトウェア	8,163		
その他	45		
投資その他の資産	1,876,692		
投資及び出資金	167,075		
有価証券	799		
出資金	166,276		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	279,887		
長期貸付金	-		
基金	1,485,523		
減債基金	-		
その他	1,485,523		
その他	-		
徴収不能引当金	△55,794		
流動資産	2,506,944		
現金預金	868,530		
未収金	282,196		
短期貸付金	-		
基金	1,383,095		
財政調整基金	929,197		
減債基金	453,898		
棚卸資産	1,866		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,744	純資産合計	14,024,490
資産合計	34,918,581	負債及び純資産合計	34,918,581

全体行政コスト計算書(PL)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	11,457,047
業務費用	4,952,679
人件費	1,375,370
職員給与費	1,028,709
賞与等引当金繰入額	95,589
退職手当引当金繰入額	△57,227
その他	308,229
物件費等	3,301,220
物件費	1,618,889
維持補修費	215,953
減価償却費	1,466,304
その他	74
その他の業務費用	276,090
支払利息	97,670
徴収不能引当金繰入額	82,606
その他	95,814
移転費用	6,504,368
補助金等	3,469,577
社会保障給付	3,032,180
他会計への繰出金	-
その他	2,611
経常収益	739,383
使用料及び手数料	511,722
その他	227,662
純経常行政コスト	10,717,664
臨時損失	253,587
災害復旧事業費	194,570
資産除売却損	50,040
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,976
臨時利益	3,665
資産売却益	1,003
その他	2,661
純行政コスト	10,967,586

全体純資産変動計算書(NW)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,086,083	34,511,515	△20,425,432
純行政コスト(△)	△10,967,586		△10,967,586
財源	10,974,297		10,974,297
税収等	6,648,015		6,648,015
国県等補助金	4,326,282		4,326,282
本年度差額	6,710	-	6,710
固定資産等の変動(内部変動)	-	△646,425	646,425
有形固定資産等の増加		737,867	△737,867
有形固定資産等の減少		△1,471,470	1,471,470
貸付金・基金等の増加		301,483	△301,483
貸付金・基金等の減少		△214,306	214,306
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△70,357	△70,357	
その他	2,055	-	2,055
本年度純資産変動額	△61,592	△716,782	655,190
本年度末純資産残高	14,024,490	33,794,732	△19,770,242

全体資金収支計算書(CF)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,961,807
業務費用支出	3,457,439
人件費支出	1,429,509
物件費等支出	1,847,578
支払利息支出	97,670
その他の支出	82,682
移転費用支出	6,504,368
補助金等支出	3,469,577
社会保障給付支出	3,032,180
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,611
業務収入	11,116,057
税込等収入	6,210,312
国県等補助金収入	4,187,758
使用料及び手数料収入	498,086
その他の収入	219,902
臨時支出	245,617
災害復旧事業費支出	194,570
その他の支出	51,047
臨時収入	2,661
業務活動収支	911,294
【投資活動収支】	
投資活動支出	964,090
公共施設等整備費支出	662,765
基金積立金支出	301,325
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	369,357
国県等補助金収入	138,524
基金取崩収入	193,138
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	677
その他の収入	37,019
投資活動収支	△594,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,079,852
地方債償還支出	1,063,777
その他の支出	16,075
財務活動収入	774,391
地方債発行収入	774,391
その他の収入	-
財務活動収支	△305,461
本年度資金収支額	11,100
前年度末資金残高	656,707
本年度末資金残高	667,807
前年度末歳計外現金残高	189,880
本年度歳計外現金増減額	10,843
本年度末歳計外現金残高	200,723
本年度末現金預金残高	868,530

9 連結財務書類の作成基準について

普通会計及び特別会計を合算した山ノ内町全体の財務書類に、一部事務組合や広域連合等を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものが、連結財務書類です。

① 普通会計に連結する会計は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 公共下水道会計
- 農業集落排水事業会計
- 山ノ内町総合開発公社（以上、全部連結）
- 北信広域連合
- 長野県地方税滞納整理機構
- 長野県市町村総合事務組合（一般会計・非常勤公務災害特別会計）
- 東北信市町村交通災害共済事務組合
- 長野県後期高齢者医療広域連合
- 岳南広域消防組合
- 長野県市町村自治振興組合
- 北信保健衛生施設組合（一般会計・斎場事業特別会計・じん芥処理特別会計・し尿処理特別会計）
（以上、比例連結）

② 地方公営企業会計の公共下水道会計、農業集落排水事業会計については、令和2年度より法適用されたことに伴い、新たに連結対象としたことから、連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高と連結収支計算書の前年度末資金残高は前年度の連結財務書類の各年度末残高と連続していません。

10 連結財務書類について

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	2年度	元年度		2年度	元年度
1. 固定資産	34,586,543	25,573,479	1. 固定負債	19,993,231	12,857,455
(1) 有形固定資産	32,245,646	22,988,757	(1) 地方債	10,416,345	8,724,332
① 事業用資産	10,554,922	10,542,075	(2) 長期未払金	-	-
② インフラ資産	19,727,183	11,039,539	(3) 退職手当引当金	2,914,474	2,959,693
③ 物品	3,632,756	2,866,085	(4) その他	6,662,413	1,173,429
④ 物品減価償却累計額	△ 1,669,214	△ 1,458,942	2. 流動負債	1,626,565	1,310,377
(2) 無形固定資産	8,208	14,010	(1) 1年内償還予定地方債	1,169,558	893,148
(3) 投資その他の資産	2,602,689	2,570,711	(2) 未払金	33,464	22,125
① 投資及び出資金	20,761	20,814	(3) 前受収益	-	-
② 長期延滞債権	280,096	302,901	(4) 賞与等引当金	130,292	127,084
③ 基金	1,890,035	1,867,432	(5) 預り金	262,957	255,061
④ その他	467,593	437,096	(6) その他	30,294	12,959
⑤ 徴収不能引当金	△ 55,796	△ 57,532	負債合計	21,619,797	14,167,832
2. 流動資産	3,024,402	2,890,995	純資産の部		
(1) 現金預金	1,146,477	1,122,522	1. 固定資産等形成分	36,389,634	27,080,638
(2) 未収金	287,579	195,062	2. 余剰分(不足分)	△ 20,128,485	△ 12,783,998
(3) 基金	1,533,091	1,507,160	3. 他団体出資等分	-	-
(4) 棚卸資産	71,599	73,202	純資産合計	16,261,149	14,296,641
(5) その他	14,400	16,000			
(6) 徴収不能引当金	△ 28,744	△ 22,951			
資産合計	37,880,946	28,464,473	負債及び純資産合計	37,880,946	28,464,473

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

① 資産の部について

資産合計は378億8,095万円となっており、そのうちの85.1%を1(1)の有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が61.2%、①事業用資産が32.7%などとなっています。

② 負債について

負債合計は216億1,980万円となっており、地方債(1年以内償還予定地方債を含む)が115億8,590万円で53.6%、引当金が30億4,477万円で14.1%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	令和2年度末	令和元年度末
固定負債 (地方債)	10,416,345	8,724,332
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	1,169,558	893,148
地方債残高 (上記計)	11,585,903	9,617,480

(2) 連結行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	2年度		元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	6,134,746	46.8%	5,223,037	44.7%
1 人に係るコスト	1,940,975	14.8%	1,821,503	15.6%
(1)人件費	1,446,012	11.0%	1,393,536	11.9%
(2)賞与等引当金繰入額	129,244	1.0%	126,020	1.1%
(3)退職手当引当金繰入額	38,706	0.3%	69,381	0.6%
(4)その他	327,013	2.5%	232,566	2.0%
2 物に係るコスト	3,897,225	29.7%	3,209,328	27.5%
(1)物件費	1,764,140	13.5%	1,705,014	14.6%
(2)維持補修費	320,646	2.4%	412,414	3.5%
(3)減価償却費	1,643,497	12.5%	1,085,485	9.3%
(4)その他	168,941	1.3%	6,415	0.1%
3 その他のコスト	296,546	2.3%	192,206	1.6%
(1)支払利息	98,269	0.7%	61,611	0.5%
(2)徴収不能引当金繰入額	82,605	0.6%	39,841	0.3%
(3)その他の行政コスト	115,672	0.9%	90,754	0.8%
移転費用	6,978,624	53.2%	6,461,360	55.3%
(1)補助金等	2,297,500	17.5%	1,388,693	11.9%
(2)社会保障給付	4,676,890	35.7%	4,783,023	40.9%
(3)他会計への繰出金	-	-	283,301	2.4%
(4)その他	4,234	0.0%	6,343	0.1%
経常費用(A)	13,113,370	100.0%	11,684,397	100.0%
(1)使用料及び手数料	760,015		594,456	
(2)その他	390,202		415,475	
経常収益(B)	1,150,218		1,009,931	
純経常行政コスト(A)-(B)	11,963,152		10,674,466	
臨時損失	270,529		328,192	
臨時利益	3,821		1,593	
純行政コスト	12,229,861		11,001,065	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用(A)は131億1,337万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付費が35.7%と最も高くなっています。経常収益(B)は11億5,022万円となっており、純行政コストは122億2,986万円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

科目名	金額	固定資産等形成分	(単位:千円)
			余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,215,769	37,010,585	△ 20,794,815
純行政コスト(△)	△ 12,229,861		△ 12,229,861
財源	12,338,031		12,338,031
税収等	7,194,400		7,194,400
国県等補助金	5,143,632		5,143,632
本年度差額	108,170	-	108,170
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 561,798	561,798
有形固定資産等の増加		1,042,282	△ 1,042,282
有形固定資産等の減少		△ 1,666,009	1,666,009
貸付金・基金等の増加		357,312	△ 357,312
貸付金・基金等の減少		△ 295,383	295,383
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 71,443	△ 71,443	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	6,484	10,585	△ 4,101
その他	2,168	1,706	463
本年度純資産変動額	45,380	△ 620,950	666,330
本年度末純資産残高	16,261,149	36,389,634	△ 20,128,485

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、1億817万円であり、本年度末純資産残高は、162億6,115万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	2年度	元年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	11,461,417	10,657,545
業務収入(町税、国県補助金等)	12,831,307	11,180,506
臨時支出	245,617	153,080
臨時収入	2,661	-
業務活動収支 A	1,126,934	369,881
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,291,382	1,099,450
投資活動収入(国県補助金等)	511,795	657,630
投資活動収支 B	△ 779,586	△ 441,820
財務活動支出(地方債償還等)	1,155,658	828,079
財務活動収入(地方債発行等)	805,979	909,684
財務活動収支 C	△ 349,679	81,605
本年度資金収支額 D =A+B+C	△ 2,331	9,667
前年度末資金残高 E	945,698	921,640
比例連結割合変更に伴う差額	1,722	△ 456
本年度末資金残高 D+E	945,089	930,851
前年度末歳計外現金残高	191,671	190,381
本年度末歳計外現金増減額	9,761	1,165
比例連結割合変更に伴う差額	△ 43	125
本年度末歳計外現金残高	201,389	191,671
本年度末現金預金残高	1,146,477	1,122,522

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは11億2,693万円、投資活動収支Bは△7億7,959万円、財務活動収支Cは3億4,968万円となっており、本年度資金収支額Dは△233万円となっています。

1 1 連結財務書類4表

連結貸借対照表(BS)

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,856,543	固定負債	19,993,231
有形固定資産	32,245,646	地方債	10,416,345
事業用資産	10,554,922	長期未払金	-
土地	3,037,303	退職手当引当金	2,914,474
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,994,458	その他	6,662,413
建物減価償却累計額	△9,428,766	流動負債	1,626,565
工作物	2,762,890	1年内償還予定地方債	1,169,558
工作物減価償却累計額	△1,852,119	未払金	33,464
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,292
航空機	-	預り金	262,957
航空機減価償却累計額	-	その他	30,294
その他	-	負債合計	21,619,797
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,155	固定資産等形成分	36,389,634
インフラ資産	19,727,183	余剰分(不足分)	△20,128,485
土地	637,994	他団体出資等分	-
建物	287,192		
建物減価償却累計額	△18,183		
工作物	35,170,353		
工作物減価償却累計額	△16,651,317		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	301,144		
物品	3,632,756		
物品減価償却累計額	△1,669,214		
無形固定資産	8,208		
ソフトウェア	8,163		
その他	45		
投資その他の資産	2,602,689		
投資及び出資金	20,761		
有価証券	799		
出資金	19,962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	280,096		
長期貸付金	-		
基金	1,890,035		
減債基金	-		
その他	1,890,035		
その他	467,593		
徴収不能引当金	△55,796		
流動資産	3,024,402		
現金預金	1,146,477		
未収金	287,579		
短期貸付金	-		
基金	1,553,091		
財政調整基金	1,068,590		
減債基金	464,501		
棚卸資産	71,599		
その他	14,400		
徴収不能引当金	△28,744	純資産合計	16,261,149
資産合計	37,880,946	負債及び純資産合計	37,880,946

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	13,113,370
業務費用	6,134,746
人件費	1,940,975
職員給与費	1,446,012
賞与等引当金繰入額	129,244
退職手当引当金繰入額	38,706
その他	327,013
物件費等	3,897,225
物件費	1,764,140
維持補修費	320,646
減価償却費	1,643,497
その他	168,941
その他の業務費用	296,546
支払利息	98,269
徴収不能引当金繰入額	82,605
その他	115,672
移転費用	6,978,624
補助金等	2,297,500
社会保障給付	4,676,890
他会計への繰出金	-
その他	4,234
経常収益	1,150,218
使用料及び手数料	760,015
その他	390,202
純経常行政コスト	11,963,152
臨時損失	270,529
災害復旧事業費	194,570
資産除売却損	66,983
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,976
臨時利益	3,821
資産売却益	1,159
その他	2,661
純行政コスト	12,229,861

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等 形 成 分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	16,215,769	37,010,585	△20,794,815	-
純行政コスト(△)	△12,229,861		△12,229,861	
財源	12,338,031		12,338,031	
税収等	7,194,400		7,194,400	
国県等補助金	5,143,632		5,143,632	
本年度差額	108,170	-	108,170	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	△561,798	561,798	
有形固定資産等の増加		1,042,282	△1,042,282	
有形固定資産等の減少		△1,666,009	1,666,009	
貸付金・基金等の増加		357,312	△357,312	
貸付金・基金等の減少		△295,383	295,383	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△71,443	△71,443		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,484	10,585	△4,101	
その他	2,168	1,706	463	
本年度純資産変動額	45,380	△620,950	666,330	-
本年度末純資産残高	16,261,149	36,389,634	△20,128,485	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	11,461,417
業務費用支出	4,366,979
人件費支出	1,900,849
物件費等支出	2,266,463
支払利息支出	98,269
その他の支出	101,397
移転費用支出	7,094,438
補助金等支出	2,297,515
社会保障給付支出	4,676,890
他会計への繰出支出	-
その他の支出	120,033
業務収入	12,831,307
税込等収入	6,756,696
国県等補助金収入	4,943,752
使用料及び手数料収入	746,450
その他の収入	384,408
臨時支出	245,617
災害復旧事業費支出	194,570
その他の支出	51,047
臨時収入	2,661
業務活動収支	1,126,934
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,291,382
公共施設等整備費支出	966,146
基金積立金支出	325,235
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	511,795
国県等補助金収入	199,880
基金取崩収入	274,168
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	729
その他の収入	37,019
投資活動収支	△779,586
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,155,658
地方債償還支出	1,138,024
その他の支出	17,634
財務活動収入	805,979
地方債発行収入	805,979
その他の収入	-
財務活動収支	△349,679
本年度資金収支額	△2,331
前年度末資金残高	945,698
比例連結割合変更に伴う差額	1,722
本年度末資金残高	945,089
前年度末歳計外現金残高	191,671
本年度歳計外現金増減額	9,761
比例連結割合変更に伴う差額	△43
本年度末歳計外現金残高	201,389
本年度末現金預金残高	1,146,477